

# くらしお

平成24年3月定例会

議会だより No.24



## 注目

入野駅前多目的広場整備……………7  
新庁舎（スケン谷）用地購入予算決まる……………8  
国保税24年度も値上げ……………8



桜満開の田ごしらえ

提出議案……………	1～	3
“ここが聞きたい” Q & A……………	4～	6
委員会のうごき……………	7～	8
一般質問（12名）……………	9～	20
小袖貝・編集後記……………		裏表紙

# 3月定例会

## (3月7日~19日)

# 提出議案



### 町長提出議案

#### 主なもの

#### 黒潮町行政組織条例の全部を改正する条例

南海地震対策と平成25年度に開催される「ねりんぴっく」などへの体制強化を図るため、現総務課を情報防災課と総務課の2課に再編する。

#### 黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成24年度も大幅な赤字が見込まれ、健全な財政運営が困難な状況にあるため、昨年引き続き税率を対前年度比で6・7%、金額にして約2200万円のアップをお願いするもの。

#### 黒潮町カツオのタタキづくり体験等交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

使用料をうたっていないかったので、他の施設との整合性を図るため、新たに使用料の設定を行う。

**黒潮町体験交流施設設置及び管理に関する条例の制定**

同和対策事業の一環で雇用の場の確保を目的に整備された施設を体験交流や地域産業の振興に活用する目的で改修を進めてきた。整備が済んだので新たに条例を制定し希望者に貸し出す。

補正予算	条 例	専決	区分
平成23年度黒潮町一般会計補正予算	黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	●	全費
平成23年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算	黒潮町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	●	多費
平成23年度黒潮町国民健康保険事業特別会計補正予算	黒潮町分担金賦課徴収条例の一部を改正する条例	●	●
平成23年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算	黒潮町大方球場条例の一部を改正する条例	●	●
平成23年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算	黒潮町行政組織条例の全部を改正する条例	●	●
平成23年度黒潮町情報センター事業特別会計補正予算	黒潮町財政支援事業基金条例の制定	●	●
平成23年度黒潮町水道事業特別会計補正予算	黒潮町税条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町カツオのタタキづくり体験等交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町環境ふれあい交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	●	●
	土佐西南大規模公園(大方地区)運動広場夜間照明施設使用料に関する条例の制定	●	●
	黒潮町体験交流施設設置及び管理に関する条例の制定	●	●
	黒潮町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町管改良住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町公民館条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町立図書館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町夜間照明施設設置条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町保育所設置条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	●	●
	黒潮町介護保険条例の一部を改正する条例	●	●
	同和対策事業によって取得した財産の設置及び運営管理に関する条例の一部を改正する条例	●	●

採決の結果(平成24年3月定例会)町長提出議案



年度比6・5%減。

基金の繰入額は、財源不足を補うために2億7900万3千円。前年度比63・2%増。

平成24年度末財政調整基金残高は、6億3595万9千円の見込。

歳出では、人件費が15億9691万1千円（前年度比3・2%減）となり、公債費12億2672万円。義務的経費33億9940万円（構成比40・0%）、普通建設事業費19億9817万2千円など投資的経費は20億7500万2千円（構成比24・4%）（前年度比13・0%増）

**平成24年度黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算**

歳入歳出それぞれ884万9千円とし、対前年度比金額として49万8千円、率にして5・3%の減。

**平成24年度黒潮町宮川奨学資金特別会計予算**

歳入歳出それぞれ3403万7千円とし、対前年度比、金額にして1008万5千円、率にして42・1%の大幅増。

**平成24年度黒潮町国民健康保険事業特別会計予算**

歳入歳出それぞれ19億1847万8千円とし、対前年度比は、医療費の増加により、金額にして8625万8千円、率にして4・7%の増。

**平成24年度黒潮町介護保険事業特別会計予算**

歳入歳出それぞれ16億9423万8千円とし、対前年度比は、利用者の増に伴う給付費の増加により、金額にして1億3203万8千円、率にして8・5%の大幅な増。

**平成24年度黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計予算**

歳入歳出それぞれ1億8587万円とし、対前年度比は、医療費の増加により、金額にして2340万5千円、率にして14・4%の増。

**平成24年度黒潮町情報センター事業特別会計予算**

歳入歳出それぞれ1億4042万5千円とするものです。対前年度比は、平成24年度から本格的に稼働することに伴い、職員の人件費を計上、また、自主放送の供用開始に伴う増などにより、金額にして4021万9千円、率にして40・1%の大幅な増。

**平成24年度黒潮町水道事業特別会計予算**

歳入歳出それぞれ1億9986万6千円とし、対前年度比、給水量（使用）の減により、金額にして584万円、率にして2・8%の減。

**黒潮町道の路線認定**

起点を黒潮町佐賀字長井ノ前3182番地先、終点を黒潮町佐賀字上灘山3235番2とする、町道熊井上灘山線の認定。

### 議員提出議案

**四国地方整備局および各事務所の存続を求める意見書**

**趣旨** 発生する可能性が高いと言われる東南海、南海地震による地震や津波。また、台風などの大規模な自然災害などに対する国の行政責任を果たすため、地方整備局や各事務所、出張所は存続させるべき。

ないように、2012年度以降も国の責任で高校授業料の無料化を継続することを強く求める。

**趣旨** 地方の財政力は弱く、自主財源による震災対策等には限界がある。よって、国においては海岸線の延長、予想浸水区域の面積および人口等を考慮し、全面的財政措置を講ずるとともに、各地方の実情に合った震災対策を積極的に支援することを強く要望する。

**「高校授業料無償化」の継続を求める意見書**

**趣旨** 格差と貧困が広がる中、学費の心配がなく安心して学ぶことができるように、そして、経済的な理由で高校に通うことが困難な子どもたちが

### よろしくお願いします

黒潮町固定資産  
評価審査委員会委員  
野並 武 さん  
矢野 巧 さん  
森博秀 さん

# ここが聞きたい

# Q & A

## 黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

**Q** 未収金が6千万円近くある。徴収努力をしているか。

値上げは2千万円だが、来年も値上げが必要になるのではないか。

また、医療費が高くなるならいろいろな施策はやっているか。



矢野健康福祉課長

**A** 未収金は19年度6824万円だったものが、平成23年度では6444万円となり5・6%減少した。未収金のある方には督促をしている。医療費の抑制には、検診受診率の向上に向けた取り組みと併せて、本年度策定した地域福祉計画に健康対策を盛り込んだ。

## 平成23年度黒潮町一般会計補正予算

**Q** 携帯電話の不感知地域が残っているのに事業費が減額となったのはなぜか。

**A** 減額は入札減等。不感知地域への拡大については、県補助金の3分の2を頂いて、予算内で進めている。23年度については2地区、24年度は2地区を計画している。

**Q** 測量設計委託1237万円減額分はどの地区か。

**A** 大方地域の町道浮津橋、町道浮津線の浮津橋の委託。橋りょう点検の委託料。システム運用管理が若干減額になったもの。



大西町長

## 平成24年度黒潮町一般会計予算

行政との協働モデル事業委託

**Q** どんな事業か。

**A** 地域の宝を発信し、販売できるシステムをつくるもの。資源があっても販売が弱いので強化する。

**Q** 工事請負費  
携帯電話不感知地域で、まだまだ終わっていない所は、どれぐらいあるか。また、何年計画でやるのか。

**A** 伴太郎、本谷、有井川線の川の内付近。期間は24年に2カ所、25、26年には完了したい。

## 庁舎移転関係調査委託

**Q** 1910万円の委託料が計上されている。契約金額の根拠、積算に問題はないか。

**A** 庁舎を建てるには、造成を行い、盛り土も高くなり、今後の地形の変動、盛り土と切り土部分、土質の調査をする必要があるため、ボーリング調査を6カ所程度計画している。

## 電気自動車用の充電スタンド

**Q** 33万6千円で設置する充電スタンドの場所はどこか。

また、関連してスマートグリッド等の事業展開への将来的な構想はあるか。

**A** 充電スタンドは大規模公園内か、用地の関係で無理なら庁舎内に設置を検討する。事業展開は、総務省も特区申請等に対応するので、町も環境対策と有利な資源の利用という方向を目指したい。

## 地場水産物加工高付加価値 事業委託

**Q** 871万6千円は、どんな事業なのか。

**A** 水産加工業者に、地域の沿岸漁業で取れた生産物を利用して商品開発をする事業を委託する。

## サトウキビ生産販路拡大 事業委託とサトウキビ栽培に よる商品ブランド化・販路 開拓事業

**Q** どのような形で、どこに委託するのか。雇用の人数は。

**A** 委託先は特産品開発推進協議会。試験栽培していた新品種「黒海道」を農家さんにも配って商品開発と販路を拡大する。



収穫されたサトウキビ

商品ブランド化は、黒砂糖、ラッキョウを含めた商品開発と販売促進のために2名雇用。

## 若山楮プロジェクト

**Q** 1100万円と大きいですが、どこに委託するのか。

**A** 北部地域協議会に委託をする予定。佐賀の北部でコウゾを栽培し和紙にして販売する。

## 観光プラットフォーム整備 事業の内容は。

**A** 砂浜美術館に委託、2名を雇用し、町内の観光情報の収集、観光イベント補助、プログラムの調査、開発、実施と営業。スポーツ施設を利用した合宿の誘致、プラットフォームとなる組織の確立、町内観光ガイド養成、ガイドの実施などに取り組み。

## 地域の物流・生活関連サー ビス支援事業委託

**Q** どのような事業か。

**A** 庭先集荷と呼ばれる直販所等

に農産物を出荷したくても交通手段がないので出荷をできない方に代わって出荷するシステムのなかで、高齢化等の福祉施策や地域の活性化を図るもの。



庭先集荷

## 農業集落排水事業特別会計

**Q** 繰り出し金は、いつまで続くのか。

**A** 農業集落排水事業特別会計は、毎年繰り出しとなっており、償還金が平成44年度まで続く。

## 加工施設工事建設委託

**Q** 工事請負費4200万円。備品購入、2500万円、補助金の内容は。

**A** 大方地区早咲の加工施設工事請負費は、加工調理場と試作室、直接販売所、機械保管庫、通路などの工事費。

備品は、調理器具、前年に導入できなかった冷凍冷蔵庫。負担金補助及び交付金は、

黒潮町特産品開発推進協議会に補助し、販売促進のコンサルタント委託、旅費や商品開発をする。200万円は特産品開発推進協議会の運営資金として貸し付ける。

## 新規就農研修支援事業

**Q** 何人くらいを想定しているか。

**A** 国が新たに45歳未満の就農者に対して最長5年、年150万円を給付する。町は10人を見込んで1500万円計上した。

## 地域商品券発行委員会補助 金

**Q** 補助金額があがったのか。

**A** 地域商品券補助金は、昨年100万円だったが、25万円

アップした。プレミアは10パーセント。商工会5%、町も5%を負担する。

## 産業振興推進総合支援事業 補助金

**Q** 500万円計上の内容は。

**A** 広く町内の団体の方、個人の方に対し予算の範囲内で商品の企画および開発、加工、販路拡大、生産段階から販売段階、観光資源を生かした交流人口の拡大の取り組み等総合的に支援するもの。



馬荷七立栗生産組合の倉庫が建設された

### 町道井の岬線の避難道工事

**Q** 国道近辺で、高台への避難道を造るのか。

**A** 伊田の簡易郵便局から旧国道、町道井の岬線の舗装の補修。路盤からやり直す計画。

### 測量で測量設計委託

**Q** 3380万円の内容は。

**A** 町道浮津線の浮津橋を修繕する設計づくりと23年度に橋りょう点検業務もしたので、町内254橋の補修計画を委託する。実際工事に入るのは25年度から。その他、市野々川丸山線の委託も450万円ある。

### 入野駅前多目的広場整備測量設計委託、入野駅前線道路整備測量設計委託

**Q** 城山住宅等含め、どういう目的で進めるのか。

**A** 23年度の事業で、黒潮町市街地まちづくり計画策定業務が進行しており、プロポーザル形式で計画を作り24年度事業

業で広場の造成設計と駅前線西側、1haの農地を公共用地に変える開発許可の申請をする。併せて入野駅前線が町道なので、企画提案に沿って改良することになる。

城山は、国道56号の改良によって移転を余儀なくされる方の宅地整備計画。

**避難タワー建設工事1億円、避難道等整備工事、備蓄倉庫1千万円、非常用電源装置1千万円。**

**Q** これはどこなのか。

**A** 国の交付税で7割、県の交付金が3割という有利な事業が出たので、非難タワー等防災対策の予算は場所の指定が出来る段階にないが必要額を組んだ。他にも、学校の耐震化、屯所の移転、集会所の対策等この予算の中に入れた。備蓄倉庫についても確定はしていない。

地区から要望の強い避難道整備費4千万円は、事業要望の概算が8千万円あるうちの半分、2年で済ませたい。

備品の非常用電源は震災が来て一番困る病院や福祉施設等の電源確保。

### 大方給食センター

**Q** 雇用体制と運営形態は。



坂本教育長

**A** 25年度以降に実施を予定しており、佐賀の給食センターを含め委託を考えている。

センター長は両施設を兼務。調理員は、配置転換となる。

### 平成24年度黒潮町情報センター事業特別会計予算

**Q** 一般会計からの繰入金3200万円、基金繰入2200万円、総額5575万円が繰入れられるのか。

赤字になったら利用料は、上げるのか。

**A** 料金を頂くのがテレビとインターネットの部分。この部分の増加がないということになれば総額5575万円の繰入れが続くが、一生懸命加入増に努める。

利用料の問題は、町のサービスの一環なので情勢の変化はあろうが値上げは考えていない。



情報センター内の様子

## おめでとうございます 小永 正裕 議員

- 全国町村議会議長会表彰状
- 高知県町村議長会会長より感謝状  
が贈られました。



# 委員会のうごき



## 産業建設

### 入野駅前 多目的広場整備



産業建設常任委員長  
の矢野 昭三

おく必要があるとの意見がありました。

●一般会計補正予算  
都市環境整備事業、有井川避難路等整備工事

3726万円

道の駅整備事業5175万円は繰越明許となりました。

#### ●水道事業特別会計補正

簡易水道の水源が鈴地区で見つかったため、ボーリング調査費として

1522万円

#### ●24年度一般会計予算

労働費

1億4751万円

荒廃農地対策

1984万円

新規就農支援

1500万円

農業集落排水事業繰出金

3377万円

#### ●体験交流施設設置及び管理

に関する条例の制定

入野松原の旧縫製工場跡を整備し貸し出しをすることにしました。健全な利用ができるように、契約内容を整えて

有害鳥獣捕獲報償金

294万円

漁業集落避難路他

1900万円

カツオ水揚げ促進

500万円

#### ●大方地域道路整備

馬荷、湊川、西の窪線他、事業費

2億1195万円

佐賀地域道路整備、拳の川

8775万円

若山、佐賀小町尾線他事業費

入野駅前多目的広場整備事業費

業費

7千万円

町道沢小畑

230万円

道の駅事業他

1億1554万円

#### ●水道事業特別会計

事業費1億9986万円の

内、給水収益1億9077万

円。今後は収入増加が見込めない。未収金6千万円の徴収、漏水対策に努めること。



入野駅前風景

# 総務

## 新庁舎（スケン谷） 用地購入予算決まる



総務常任委員長  
もり 史郎

は国の津波の想定高さがまだ示されていないので場所は未定。

### ●黒潮町条例の一部改正

- 当初予算
  - ①新庁舎建設用地（スケン谷）購入費1億円
  - ②携帯電話エリア整備費3481万円は仲分川、米原地区（大方）での事業費。
  - ③新住基システム委託料6千万円は、更新による委託料とシステム改修費。
  - ④黒潮消防署建設負担金2億3100万円、消防救急デジタル無線整備費1670万円。
  - ⑤津波浸水地域の集会所移転事業設計委託費8千万円については、住民との話し合いが必要なので地区は未定。
  - ⑥避難タワー実施設計委託費1000万円と予定、5基のタワー建設費1億円について

東日本震災復興関係で平成26年度から平成35年度までの10年間、町民税均等割3千円に500円（県民税均等割も500円増）を加算することの特例。

### ●平成24年度黒潮町情報センター事業特別関係予算書

予算1億4042万円の主なもの一般会計より3280万円の繰入。  
管理費は光ネットワーク運用保守委託（NTT西日本）2685万円、自主放送委託（NPO砂美）1541万円、ISP業務通信運搬費（上位プロバイダーの使用料で加入者の増加があれば増額になる。）2778万円。

# 教育厚生

## 国保税 24年度も値上げ



教育厚生常任委員長  
みやち 葉子

も医療費無料化を中学生まで拡充し、24年10月1日から実施します。

### ●補正予算

### ●国保税値上げ

昨年引き続き国保税の改正条例が出されました。町民生活をさらに圧迫するとの反対意見もありましたが、制度を維持するためには仕方がないのではとの意見が多く、可決されました。

★給食センター新築工事 3億円  
いよいよ大方地区で小学校の給食センター工事が開始されます。24年度着工、25年度完成予定です。

★拳の川診療所へ繰り入れ 3516万円  
昨年度医師の交代もあり、患者減等で収入が減ったため、病院経営を維持するため一般会計から繰り入れました。

### ●介護保険料も値上げ

国保と同じような審議内容で可決されました。

### ●中学生までの医療費無料化

住民の要望が高かったことで

はないかとの意見がありましたが、公立病院は採算だけで運営をしておらず、地域医療にも力を入れ、病气予防などの取り組みもするため、一般会計からの繰り入れが必要との説明がありました。

★あつたかふれあいセンター事業委託 1913万円  
佐賀で行っている事業を、今年も大方でも北郷小学校跡を利用して、お年寄りのふれあい事業として始めます。

★医師住宅新築工事 1600万円  
地域に住んで頂き、地域に溶け込んだ医療を保障するために、拳の川診療所の医師住宅を建てることになりました。

★拳の川診療所へ繰り入れ 4368万円  
委員から繰入額が多いので

### ●当初予算

★拳の川診療所へ繰り入れ 4368万円

委員から繰入額が多いので

★三浦小学校校舎太陽光発電設備整備工事費 3100万円  
新校舎には太陽光発電が設備され、学校で使う電気をまかないます。

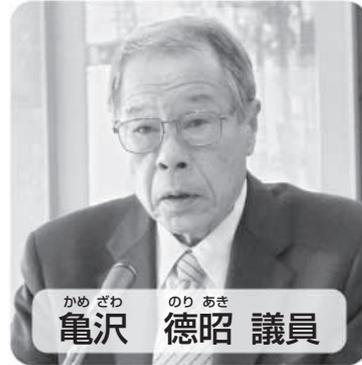
# 一般質問

## 3月 定例会

### 産業振興

#### 「黒潮印」の商品開発は

#### 協働して進めている



かめざわ のりおき 徳昭 議員

**問** 町の活性化には、1次産業の活性化が重要と考える。第1次黒潮町総合振興計画にある「黒潮印」の商品開発は。

**答** 森下 産業推進室長

「黒潮印」の商品開発は第1次黒潮町総合振興計画のシンボルプロジェクトとして、計画期間平成20年から29年として掲げられている。「黒潮印」の商品は食品だけでなく、観光、歴史、文化、教育、イベント参加、企画販売、コン

サルテイニングなど、黒潮町が外貨を獲得できる可能性のある商品の総称であり、NPO 砂浜美術館と特産協が協働して、「黒潮印」の商品販売を積極的<sub>に</sub>外販していくためにインターネット販売サイト「すなびてんぼ」の運営を4月から行うべく準備を進めている。運営は、主に形のある商品の特産協が担当し、形のない商品を砂浜美術館が受発注と決済、管理を行う予定をしている。

**問** 「黒潮印」の商標登録はどのようになっているか。

**答** 松田 総務課長

「黒潮印」を商標登録しようと考えていたが、先に登録されており、できない事になった。今後の対応を検討中。

いつ迄にどうこうするという事は、現在のところ考えていない。

**問** 「さしすせそ」計画についてその進捗状況を聞く。

**答** 森下 産業推進室長

「さしすせそ」計画は、天然由来の基本調味料である砂糖、塩、酢、醤油、味噌の重要性を見直し、黒潮町で生産されるそれらを使った新たな食品加工品を創出することを目的に、平成22年度に計画を立てたところであり、「さしすせそ」計画に基づき平成23年度、新たに誕生した商品として、黒糖かりんとう、黒糖甘酢漬けラッキョウ、エシヤロットソース、カタクチイワシ、キビナゴの魚醬、天日塩を使った漁師特製干物などがある。また、商工会では、町内50業者と連携して、黒潮町の「さしすせそ」食品を活用した特産品開発事業、全国商工会の補助事業を実施し、その結果各事業者が一品の最終

候補商品を決め、今後の量産化に向け取り組んでいる。このように徐々にではあるが、「黒潮印」の商品開発計画は、進みつつある。また平成24年度予算でブランド認証する委員会の設置、パッケージやイメージデザインの製作を予定している。



さしすせそフェアでサトウキビの生ジュースをしぼる

### 訂正

No.23のTTPは、TPPの誤りでした。お詫びして訂正いたします。

## 防災対策

### 佐賀地区の避難道計画は

### 26年度に完成予定



議員 岩義 藤本

自分で守れ」と言う意味だそうですが、全員が助かるには、避難の仕方、避難道も多様性が必要。県の補助を受けるには早く計画する必要がある。また、その全体計画を早く住民に知らせよ。

浜田 海洋農林課長

**問** 佐賀地区の避難道は漁業集落整備事業（以下漁集）で行うと先の議会で答弁があったが計画はどこまで進んでいるか。また、同事業で採択されないような避難道や、佐賀地区に限ったことではないが今回要望の無かった地区や箇所でも調査し整備する必要があると考えるが整備するか。「津波でんでんこ」は、津波が来たら、取る物も取りあえず、肉親にも構わずに、各自でんでんばらばらに一人で高台へと逃げる」「自分の命は

**問** 先の議会では、被災者支援システムは、経費も多額になるので導入できないとのこと

**答** 漁集避難道が6ヶ所、950m、2億円、避難広場4ヶ所、1800m<sup>2</sup>で1億円。26年に完成予定。漁集に対象にならないものは、県事業を活用し、今回、地域要望のなかった地区も精査して、24、25年度に実施していく。国県の想定が公表されてからこの計画も含め地域で説明する。

とであったが、その後、研修会、説明会を受けると、経費は安いし、導入及び予定市町村が24ある。被災後の住民サービスのために欠かすことのできないシステムなので導入をしたらどうか。

松田 総務課長

**答** 安価に導入できることが分かったので、導入について考える。

## 地籍調査

佐賀地域の再開は  
森林組合と協議する

**問** 合併後、新町において調整し実施することになっていった佐賀地域の地籍調査の再開が遅れている。高齢化や現所有者死亡で不在地主が多くなり境界確認が非常に困難になっている。住民は、自分が存命のうちに境界を明らかにし、子孫に引き渡せるか悩んでいる。そこで山林の専門家であ

る森林組合に委託し、事業の推進ができないか。

武政 まちづくり課長

**答** 24年度中に森林組合とも十分協議し、できれば25年度から実施したい。

## ケーブルTV

県外局（朝日）の再送信は  
6月1日放送  
開始を予定

**答** 松田 総務課長  
3月6日現在、告知放送92・7%、テレビ37・8%、インターネット19・2%となっている。県外局の再送信は本年6月1日を予定している。開始時期に加入促進のキャンペーンは安定運営に向けて良い提案であるので前向きに検討する。

**問** 現在の加入率は。また、県外局（愛媛朝日）の再送信はいつを予定しているか。良い機会であるので再送信を記念して加入促進キャンペーン実施をしないか。



西南大規模公園より佐賀港を望む

## 震災対策

### 宝永津波活かし高台移転を

### 望ましいが長期的スパンで



みょうじん てるお 議員  
明神 照男

えるがいかがか。

また、佐賀地区は大方のよ  
うに高台に公共施設も住宅適  
地もない。高規格工事の残  
土で宅地造成はできないか。  
更に、残土処理による環境  
汚染対策を聞く。

**答** 大西町長

**問** 新庁舎位置は、南海地震  
の津波を考えると高台に変更  
する案には賛成だ。問題は宝  
永地震で百余尺の津波がきて、  
佐賀・大方の主な在在所が亡所  
との記録がある。現在の案の  
スケン谷は役場は残るが町が  
消え、多くの犠牲者が考えら  
れるがこれで良いのか。

東北沿岸部の映像が明日の  
我が町と思う時、30m以上の  
所に庁舎と居住地移転を提案  
する。今取り組めば将来の被  
害も復旧費用も少なく、この  
事こそが政治本来の責任と考

防災対策の観点から指摘の  
高台移転の政策誘導が望まし  
いが、長期的スパンで考える  
問題だ。現段階は高台移転の  
余地を残して避難道、避難場  
所整備を優先したい。

現在残土による佐賀の住宅  
造成計画は無いが、検討する  
必要は充分にある。

残土による汚染は、国交省  
と調整を行い、環境汚染が起  
きない様に施工したい。県漁  
協と話しはしている。

## 漁業資源

保護と  
大型漁礁設置を

総量規制が  
必要では

**問** カツオの回遊が減少して  
曳き縄漁の水揚げも無くカツ  
オ漁は終わる。

以前から漁業の存続は大型  
漁礁沈設とITQしか無いと  
言ってきたが町の取組みを聞  
く。

**答** 大西町長

カツオ資源についてはカツ  
オ学会とは別に資源管理上、  
網による乱獲禁止等のためT  
ACの導入も検討すべきと考  
える。

町の振興策として施設整備、  
カツオ関連事業、金融対策、  
情報収集などを引き続き行っ  
ていく。

## エネルギー問題

原発に頼らない  
まちづくり

再稼働は議論を

**問** 原発に頼らない町づくり  
に取り組むべきだ。

伊方原発の再稼働について  
聞く。  
ソーラ発電の町内公共施設  
での活用は。

**答** 大西町長

再稼働はこれまで原子力村  
と言われてきたような閉鎖的  
な状況での判断でなく、最大  
限多くの議論がされるべきだ。

危機管理体制も充分とは言え  
ず国民的論議を講ずべきと思  
う。

ソーラ発電は、佐賀庁舎と  
大方くじら保育園には設置し  
ているが、消防署は計画して  
いない。新庁舎は検討中。

### その他の質問

※TPPについて  
※武道必須について



「日本カツオ学会」挨拶に立つ町長

## 部落事業

### シルバー人材の活用を

#### 請負契約は難しい



もり はるし 議員

を部落が負担をする」という方法で申請が認められないか。それと40万円前後の軽微なものについてはシルバーと行政が契約を結び、事業費の2割程度を部落負担でというような取り組みはできないか。

**答** 植田副町長

町としては工事の規模、内容、金額にもよるが、公共工事の品質確保の促進に関する法律や、町内の建設業者の事を考えるとシルバー人材センターに工事を請け負わす事は難しい。

**問** 23年度地域要望の排水路改修について、町の財政も考慮し部落も負担をすれば早期に解決するのではと考え、資材(生コン)補助を申請した。20万円の補助が付き、40mの予定が120mもできた。底を掘ったり、型枠等は部落の出役ではできずシルバー人材の経験者をお願いをして完成したが、部落の持ち出しの42万円は大きな額になり毎年の計画は無理。事業全体を町がやるとなると、中々順番がこないというのならば、「一部

## 福祉対策

### ケアプラン

#### 自己作成を

### 希望者には

#### 情報提供を

**問** 町内で介護認定度4の高齢の親御さんを自宅介護されている方が、今でも厳しい保険料が24年度はさらに上がるとの新聞記事を読まれ、介護利用に毎月必要なケアプラン作成費を事業所に任すのではなく、自己作成で申請すれば保険料の値上げが少しでも抑えられるのではとの思いから役場に相談した。その際、「書類が複雑でなかなか難しい」と返答されたと聞くが、自己作成についていけない説明を住民にすべきではないか。

**答** 矢野健康福祉課長

本人の状態把握が一番大事であり、またサービス業者との連絡調整が重要で基本は専門知識を有するケアマネージャーのプランが良いものと考えているが、希望者にはより良い情報提供をしていきたい。

## 地籍調査

### 説明責任があるのでは

#### 再度説明したい

**問** 平成16年の地籍調査の際に、A氏とB氏の田が無番地なのに気づいた町担当職員が国有地にならないように一部登記済みのA氏の土地の番地に無番地部分の面積を加え、畦を境にして二筆に分筆登記を済ませた後、その内の一筆をB氏に名義変更することは話し合いされていたが、A氏

は「これは町が名義にしてくれたのだから、印鑑は貸さない」と言って名義変更に同意して頂けないと言う問題になっている。町は、A氏に対して名義変更する事が前提であった事についての説明責任があるのではないか。

**答** 武政まちづくり課長

個人の大切な財産に関わる事であり、町が実施した地籍調査で発生した新たな問題という事情なので、再度ご説明したい。



錦団地の部落事業(排水路改修)

平成24年度の計画は

避難道より順次整備する



はま ひろし 濱村 博 議員

派遣した職員、及び防災担当職員で黒潮町南海地震対策推進本部や同作業部会を組織し、避難対策を中心に取り組んでいる。

平成24年度の防災対策関連予算は、地震津波対策予算として総額8億4606万円を計上し、全町的に地震津波対策に取り組むこととしている。

**問** 昨年の東日本大震災以降、黒潮町も防災計画の見直しを実施したとのことだが、平成24年度の防災対策事業として、どのようなものから整備していくのか伺う。

**答** 松田 総務課長

昨年の東日本大震災以降、議会においても黒潮町震災対策特別委員会を組織していたが、町民の安全・安心の確保に取り組んでいた。

町も、管理職会や被災地に

この中には避難道はもとより、国、県の地震津波避難の防災対策事業や、県の津波避難対策等臨時交付金事業など積極的に活用して防災対策の加速化を進める。

具体的には、避難道の整備が第一。次に、黒潮消防署の移転建設事業、漁業集落環境整備事業で佐賀地域の避難道の整備を進め、大方中学校や保健福祉センターなどの公共施設の耐震化、皆で支える補助金を利用して自主防災組織

の強化を図っていききたい。

避難タワー建設の位置については表明できていないが、今後進めていきたい。

浸水予想区域内の消防屯所や集会所の移転なども考えている。また役場、庁舎移転の予定地の購入関係は、合併特例債よりなお有利な起債が来たので、事業進捗を図りたいと思っている。

公営住宅	
若者定住用	住宅を
早急には	できない

**問** 長年の懸案であった三浦小学校の建て替え工事も4月末には完成する。

将来を見据えて地区内に若者定住の住宅建設の予定はないか。

**答** 武政 まちづくり課長

平成22年5月30日付で田野浦地区と出口地区の両地区より要望を頂いている。

内容は「三浦地区に住む所がないので、仕方なく四万十市にて借家をしながら黒潮町内に仕事に回る若い人たちもいる」というもの。

耐用年数が過ぎた公営住宅30戸ほどの建て替えの予定があること、加えて20年前から現在に至るまでの人口の推移が右肩下がり減っている状況で、新たに住宅を増やす環境にはないという理由である。



三浦小学校新校舎

# 避難場所へ各戸の備蓄品を

## 今は公共備蓄を優先



しもむら かつゆき 議員  
下村 勝幸

を行いたい。

**問** 町内の1次避難場所に用意した資機材が、すぐに使える体制になっているのか。また、1次避難場所が最低、1〜2日間命をつないで行かねばならないが、資機材の使用訓練等を兼ねて、燃料や備蓄品等の点検指導を早急に実施すべきと考える。

**答** 松田 総務課長

24年度予算で、全地区に資機材の整備は終わるが、今後はそれらを使って、いかに生き延びるかのための地元対策

**問** とにかく早く逃げることを優先するために、家族構成や健康状態によって必要となる備蓄品を、その家庭毎に1次避難場所へ、あらかじめ備蓄するような指導をすべきと思う。その体制を支援する考えはないか。

**答** 松田 総務課長

まだ、町の備蓄が約6割弱のため、今は一般的な公共備蓄を優先したい。理想は分かるが、今はその考えはない。

**問** 県道秋丸佐賀線は、24年度から本工事の見通しであると聞いているが、予定通り工事が始まるのか。

**答** 森田 建設課長

現在用地買収も順次進めており、24年度には四万十町側から工事に着手すると聞いている。今後県に対し早期完成出来るよう、強く要望していく。

**問** 国道56号線浮津橋の歩道拡張工事において、関係者の了承も得られているので、早期の事業着工に向けて要望活動を実施して行きたいということであったが、その後の状況を問う。

**答** 武政 まちづくり課長

中村河川国道事務所では、事業化さえできれば、今すぐにでも始めたいと考えているようだ。また、事業化に向けた予算要求資料では、事業期間は概ね3年、事業費も約3

億円を見込んでいたが、今も事業化待ちの状態である。

情報 基盤	
複数年度の事業計画は	資料を提示したい

**問** この事業で一般会計からの繰入金金を、今年度も約3300万円見込んでいく。

**答** 松田 総務課長

平成30年までは見通しを作っているため、今後提示したい。

事業の性質を考えれば、全額をこの事業でまかなう必要はないと思うが、出来れば少しづつでも、一般財源からの繰り入れを減らす努力は必要であると考える。  
今後の複数年度に渡った収支事業計画を示してほしい。



早期完成を待たれる県道秋丸佐賀線

# 中長期の収支見込みを

## 精査後、提示したい



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

中長期の収支見通しについては、現在の資料を精査後、提示したい。

**問** 町情報基盤整備工事も終えて、ケーブルテレビやインターネット等の各種サービスが開始されている。

現時点での加入状況と今後の取組みを踏まえた中長期の収支見込みを伺う。

**答** 松田 総務課長

3月6日現在での加入状況は、告知放送が92・7%（4809戸）、テレビが37・8%（1964戸）、インターネットが19・2%（995戸）となっている。

中長期の収支見通しについては、現在の資料を精査後、提示したい。

**問** 平成24年度当初予算で情報センター事業に5575万円もの繰入金を計上しているが、ケーブルテレビ、インターネット事業の導入に先立ち、収支を考慮した市場の検討、及び、サービス開始後、加入者の分析を行ったかどうかを伺う。

**答** 松田 総務課長

情報関連の各事業は、防災及び行政情報の周知対策、テレビ地デジ化対策、ブロードバンド・ゼロ地域及び携帯電話の不感地地域の解消を目的に一体的に進めており、現状の加入者の分析についても、自主放送開始に向けて対応中の現時点では実施していない。



ケーブルテレビでは議会の生中継も

**問** ケーブルテレビの加入者は、テレビの地デジ化に伴う難視聴対策で加入された方が大部分と思われる。

このため、自主放送については視聴率調査を行い、費用対効果の検証が必要と思うが、どうか。

**答** 松田 総務課長

ケーブルテレビについては、全体のサービスの一環として捉えており、視聴率の調査については、今後の対応としてい。

# 観光振興

現状と今後の  
取り組みは  
交流人口  
増加を図る

**問** 近年、町への修学旅行生の宿泊やホエールウォッチングの乗船客が減少していると聞く。町への観光客数の推移と、今後の観光振興に向けての取組みを伺う。

**答** 森下 産業推進室長

町内入り込み観光客状況は、延べで平成23年は57万9千人で、5年前との比較で7万9千人程度の増加。傾向としては、やや増の状況。内容的には、カツオ関連メニューは増加傾向だがホエールウォッチングは減少傾向、その他のメニューはほとんど横ばいで推移。今後、幡多広域観光協議会や砂浜美術館などの関係機関と連携し、交流人口増加につながるよう観光振興を図って行く。

**問** NPO 砂浜美術館への委託による費用対効果と、今後の取組みを伺う。

**答** 森下 産業推進室長

砂浜美術館関連事業の平成23年の来場者数は3万5千人強で、波及効果等を考慮すると、委託料に十二分に見合っていると考ええる。

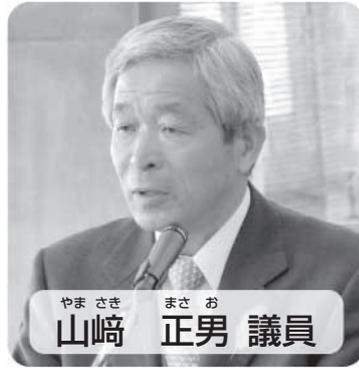
今後も現在のメニューに加え、スポーツ誘致などにも力を入れ、宿泊客数を伸ばして行きたい。



ホエールウォッチング

# 住民に役立つ運用を

## 条例の範囲内で対応する



やま さき まさ お  
山崎 正男 議員

**問** 個人情報保護法等ができて良かった面と悪かった面があると思うが、町民にとって役立つ運用や取り扱いを考えていくべきではないか。

町はこの法の取り扱いについてどう考えているか。現状で町民に開示できる具体的な事項はどんなことが。

隣地の土地の地番や所有者を確認したいときに、法務局は開示しているが役場でこの開示ができないか。

**答** 松田 総務課長

本人の利益になると認められるときや、本人の権利、利益を不当に侵害する恐れがないと認められるときなどは一定の制限を設け、情報を限定し有効活用を行った経過があるが法の取り扱いは致し方無いと考える。公開と保護条例は大変重要で条例の範囲内で対応をしていく。

情報公開条例第9条の定めのとおりで具体的には児童生徒の健全な育成を目指すための情報提供、また、敬老会や成人の情報を区長に提供すること等が考えられている。

課税事務の合理化のため平成21年4月1日に閲覧制度を廃止した。従って隣地の地番については字限図あざきりずにより誰でも閲覧やコピーが可能だが、隣地の所有者については開示

可能なもの以外は、法務局の対応になる。

### 福祉対策

#### 独居高齢者の 安否確認は 見守り体制 整備に努める

**問** 高齢者等の福祉対策について、独居高齢者等の安否確認は、どう対処しているか。町内の実情や実施策を聞く。

踏み込んだ対策として、町はどのような施策を現在実施しているか。また、町内で見守りが必要な独居老人等は何世帯か。

更に、支援に携わる関係者や団体、ボランティア組織等への行政支援や配慮はされているか。

**答** 矢野 健康福祉課長

介護保険の地域支援事業で見守りネットワーク事業を行っている。町社会福祉協議会に委託し、民生委員やボランティアの方が配食サービスを

しながら高齢者宅を訪問し、安否や健康状態などを確認している。新年度からは全域で毎週水曜日に実施するよう検討をしている。消防機関等へ情報提供を行い、災害支援にも活用している。また、見守りネットワークの体制整備に努めている。

住民票の独居老人は1260世帯。実態調査では、大方636、佐賀165、合計801世帯が独居世帯。この内、見守りや支援が必要な人は約160人。

支援組織等は社会福祉協議会、民生・児童委員、健康づくり推進委員、寝たきり予防推進委員、食生活改善推進委員で構成されている。社協の活動には年約2800万円の財政支援をし、各推進委員等には協力に応じた相当の支援はしている。緊急通報装置設置で近所と協力して安否確認もしている。今後は、あつたかふれあいセンターの活用と拡充を図る。



地域包括支援センター

## 町の活性化対策は

## 前向きに取り組む



矢野 昭三 議員

**問** 昔は、青年団があり、出会いの場があった。若者に出会いの場の企画をすべきと考えるがどうか。

**答** 大西町長

若者にはこれまでもイベントに携って頂いているが、新年度は県の事業で取り組む予定。

**問** 人材育成として外から日本を、ふるさとを見ることは、町づくりには何が必要かを考えるきっかけとなると考えるが、仕掛け作りが必要ではないか。

**答** 大西町長

中学生の海外研修を継続していく。以前、外国を視察し、発展途上国の力を感じた。国民は国を守る責任を負っている。少しでも国のために働くことが出来ればと日々考えている。

用の創出に努めている。また、黒潮認証ブランド事業、特産品加工場を軌道に乗せたい。

農業振興については、町単独で農家へ出向くことは考えていない。ただし、農家から要請があった場合は、内容によって関係機関とも出向いていきたい。

カツオ等資源保護については、パワーバランスで国際間交渉は成り立っている。水産庁からの意見を基に検討したい。

**問** 高齢者、障害者等が安心して生活するための対策の現状を問う。

また、集落活動センター構想は、強く前向きに取り組むが必要と考えるが、いかがか。

**答** 大西町長

ヘルパーの介助を始め、あったかふれあいセンターの訪問サービスや見守り体制の整備、地域福祉計画を積極的に推進する。

**問** 地域の安全・安心対策として、中村警察署拳の川駐在所改築の見通しを問う。

**答** 大西町長

拳の川駐在所は、大変重要である。県警本部は平成24年度建設予算がほぼ確定。25年4月から新しい駐在所で業務を行なう見込み。



建築予定地



現在の拳の川駐在所

## 国保税

### 値上げは住民生活を圧迫

### 赤字運営に理解を



みやち ようこ 議員

しい国保財政を全国の約7割の自治体が一般会計から繰り入れをしている。国保は社会保障であり、加入者の多くが低所得者層で最後のセーフティネットだ。赤字を加入者にだけ求めるのでは、毎年値上げをし続けることになる。一般会計からの繰り入れを求めるとか。

### 答 大西町長

医療費の増加により、24年度以降も多額の赤字が想定される。制度を維持する上で税制改正が必要と考える。一般会計からの繰り入れの難しさは繰り返し答弁してきたとおりである。

**問** 昨年の国保値上げは、町民から苦しい生活を圧迫している。切実な声が届いている。それなのに赤字だからと今年度も値上げをするのは、町民に目を向けた政治から掛け離れるのではないか。全国的にどこも国保運営は苦しい。町民の暮らしを守るためには、国が国保への負担率を元に戻すことが一番の解決策で、今後も国に要望を続ける事だ。一方、地方自治体は一般会計からの繰り入れが必要だ。国保新聞に載っているが、苦

## ビオス

### なぜ使用料 値下げか

### 合併協定の 申し合わせ

### 問 「ビオスおおかた」は、

町民の要請から建設され、順調な滑り出しをしている。しかし問題は、建設を要請した中心団体の一部のメンバーが、利益を生む施設の経営者に収まった事と、その中に町議会議員が入っている事だ。議員が指定管理者に指定される事は法には抵触しないが、倫理的には問題がある。しかもビオスはマスコミにも取り上げられ、順調な経営に見受けられる。今回家賃を年間88万円も値下げする事は、経営者にとってはそのまま儲けとなるが、町民にはマイナスである。なぜ使用料を下げる必要があるのかを伺う。

### 答 森下 産業推進室長

合併協定項目の使用料に基づき、類似施設等の使用料の統一を図るためである。むしろ

る遅すぎる措置だと思っ

## 泊まり合い

### 教員参加は

### 条例違反では

### 違反とは 考えていない

**問** 「泊まり合い」事業の教員参加は、県の時間外勤務を

### 答 坂本教育長

服務監督権は上位法（注）により町の教育委員会にある。よって「泊まり合い」への教員参加は県の条例違反とは考えていない。

（注）「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」



ピオスおおかた

## 当初予算

### 公約は積極的に盛り込んだか

### 留意しつつ計上した



にしむら まさのぶ 議員  
西村 将伸

促進策を今回予算化した。

また最も重要視した項目は、東北の大震災以後初めての予算というところで、南海地震対策に重点的に予算計上している。

**問** 24年度の予算を編成するにあたって、町長が公約に掲げた施策を積極的に盛り込んだか。

また昨年3月11日の東日本大震災以降、南海地震対策を軸に新たな行政課題が浮上しているが、最も重要視した項目は何か。

**答** 大西町長

公約に留意しつつ、特に強化の必要性を感じている高齢者福祉策と経済効果が見込める佐賀地域のカット船の入港

## 町職員

### 公務外活動への 応援を

### 要望があれば 支援する

**問** 全国的に奉仕の意識の高い国、地方公務員の間で、住民の期待に応えようと公務以外で地域に貢献する動きが広がっている。

わが町でもこうした活動の鍵を握るのは町長の姿勢であり、常に町長自身が訓示や条例で職員に呼び掛け、地域活動がしやすい職場環境を整える必要があるのではないか。

**答** 植田副町長

町職員の公務外の地域活動は住民と意思を共有することができ、仕事の仕方、在り方などを考える良い機会になる。

全国的には、地域に飛び出す公務員ネットワーク、これを応援する首長連合が発足していることは承知している。少し消極的だが職員から要望が出された段階で支援策を考える。

## 産業振興

### 6次産業への 備えは

### 国、県の 動向を見てから

**問** 本年10月から、農林水産省は農林漁業の2次・3次産業化への進出を後押しするための官民共同の投資ファンドを立ち上げる予定だが、産業振興策として、こうした「6次産業化」への出資等、積極

**答** 松田農業振興課長  
6次産業化による一次産業の競争力強化を目指し、国と食品産業などの民間が拠出している4千億円規模のファンド設立だが、まだ国、県からも具体的な説明がない。これからの動きによって、関係課と協議し取り組みたい。



職員の地域活動（田野浦）

薬草栽培で町おこしを

調査の上検討したい



おなが まさひろ 議員 小永 正裕

答 松田 農業振興課長

H22年度生産量が主産品のキュウリについては、1735tで4億4千万円、ミョウウガは、117tで2億2千万円、また、生産品目全体の販売金額を見ると、23億7400万円、過去5年間の実績を見ると、多少の上下はあるが、いずれもほぼ横ばい状態が続いている。

しかし、近年の燃油や資材単価の高騰により、生産コストがかさみ、所得は落ちていると考えている。

次に、農家戸数と耕作面積の推移は、自給的農家数を除いた専業、第一種兼業、第二種兼業の農家の総数は、前回調査のH22年が539戸で、20年前の調査と比較すると、887戸も少なくなっている現状。

また、経営農地面積は、H22年では473haで、20年前との比較では204haも減っている。

昨年度の黒糖生産農家数は49戸、販売見込み額が1400万円、ドクダミ栽培組合員は16人、昨年は40tの生産で日本一と思われる。

高齢化対策と支援策については、国、県の色々な補助や新規就農対策があるので活用していくと共に、IPM技術、集落営農組織などを活かして、安心、安全な農業を育成したい。

新たな特産品は、考えていない。

問 より一層の活性化を図るために、生産量の拡大、確実な販路、高額の収入、長期にわたる必需産品である、作業が楽なことなどを考えると、薬草栽培が、適切な特産品として、浮かび上がって来る。

本町には、国営農地や中山間地域での耕作放棄地なども多くあり、町で、研究熱心な

人を募り、パイロット農園を用意し、リーダーを育成し、試験栽培を開始すべきと考えるが、どうか。

答 松田 農業振興課長

有望な特産物としての可能性が考えられるので、調査研究をしていく。

特産品開発協議会とか、集落営農組織とか、そういう面からの協力を得ながら、又、町でも試験栽培などにも取り組みながら、一生懸命やっていきたいと考える。

答 森下 産業推進室長

私も薬草には、大変興味もある。

栽培には、難しい面もあるようだが、研究をさせてもらいたい。

サトウキビ生産者も年間を通じて作業があるわけでもないので、一年間のサイクルの中で取り入れていければ、なお良いと思うので、検討していきたい。



ミシマサイコの黄色の花つぼみ  
多くの漢方薬に利用される

# 小袖貝

看護師のくれし鉛玉しゃぶりつつ検査の夫を  
待つ七時間 秋沢香代子

粉雪の飛ぶ北風に田起しのトラクターの音春  
はや近し 秋田 敬

春菊でゴマ和えすれば味良しと美はよるひ焼  
酎を飲む 大西 禎子

納屋隅に籠るのもよし飛ぶもよし窓開けてや  
る冬の黄の蝶 大西久羅子

つれなかる人間の世に一本の椿となりて待ち  
をり鳥を 小橋美沙世

食卓のグラスに挿せる郁子の実のむらさき深  
し明日は立冬 曾根 澄子

地を抱き羽ふるわせる冬蝶にあわあわと差す  
朝の木漏れ目 竹下美佐雄

浜椿の実は赤々と弾けたり目自早よ来よ熟れ  
落ちぬ間に 谷脇 巴

時化の目もまた和ぎの目も浪の音聞きて立ち  
いん浜辺の歌碑は 藤近 容子

冬ざれの彩なき庭に亡き夫が植えし寒椿の一  
輪咲けり 文野 泰世



入野松原に植田馨さんの歌碑が建つ

## 編集後記

平成24年当初予算が提案されました。

急ピッチで進められる震災対策に加えて、国道56号大方改良工事に伴う庁舎移転。さらに、駅前

の市街地活性化など、まだまだ大型事業が続ぎ、学校関係では大方中学校校庭に給食センターが建設される予定です。

佐賀の道の駅の計画も進んできたし、合併して6年ともなると町の風景も随分と変わってくるようです。

役場の機構も変わり、南海地震対策と平成25年度に開催される「ねんりんピック」などへの体制強化を図るため総務課が2つになって新しく情報防災課が設置されました。

4月からは、ケーブルテレビが開局され、各家庭のテレビに見慣れた風景や地域の子どものたちの姿が映っています。

町議会の生放送も6月定例会より始まります。黒潮町の情報化も随分と進んできました。

### 議会広報常任委員会

- 委員長 坂本 あや
- 副委員長 西村 将伸
- 委員 下村 勝幸
- 宮地 葉子
- 宮川 徳光
- 池内 弘道